

昨年12月国から補正予算が出され、物価高騰対策として一般消費者や事業者への支援と共に、「医療・介護等支援パッケージ」として医療施設や介護施設等に向けた大きな支援が盛り込まれました。働く方への賃金アップ分は今年度分ということで、来年度も引き続き賃金支援は行われるようです。

『「強い経済」を実現する総合経済対策』に基づく補正予算 約751億円可決 (国から約522億円 県から約229億円)

▲物価高騰の影響を受ける生活者・事業者等に対する緊急支援 約352億円

一般消費者へ

- LPガス使用者へ.....約48億円
電気・ガス使用者については国から別途支援あり

中小企業向け

- 特別高圧電力を使用する中小企業へ.....約3億円

医療提供施設へ

- 光熱費等の高騰支援.....約48億円
- 従事者への処遇改善、物価上昇緩和支援.....約30億円
(例えば無床診療所・歯科診療所は32万円)
※病院については国から別途直接執行される。
例えば病床数200床・救急搬送年間4,000件以上の病院で約1.3億円(条件あり)

介護施設へ

- 高齢者施設等へ光熱費等の高騰支援.....約46億円
- 食事提供、訪問系サービスでの移動経費等の支援.....約20億円
- 従事者への処遇改善加算、生産性向上加算、職場環境改善に取り組む事業所へ(下図参照).....約91億円

保育所・認定子ども園等へ

- 光熱費等の高騰支援.....約2.5億円
- 保育所・認定子ども園等の職員給与へ(下図参照).....約18億円

障害者施設へ

- 光熱費等の高騰支援.....約5.5億円
- 障害福祉サービス従事者への処遇改善に取り組む事業所へ(下図参照).....約24億円

児童養護施設へ

- 光熱費等の高騰支援.....約1千万円
- 児童養護施設等の職員給与へ(下図参照).....約3億円

福祉保健委員会

Q 介護施設の従事者にはケアマネや事務職員といった資格のない方も含まれるのか?

県 A 処遇改善加算を取得している事業者が対象となるが、介護福祉士等の有資格者以外も含まれる。

Q 処遇改善については、それぞれどれぐらい賃金がアップする見込みか?

また、施設側への支援という建付けだが、働く側への賃金アップになっているかの確認はどのように行うのか。

	介護施設	障害者施設	保育所・認定子ども園等	児童養護施設
対象人数	約16万人	約3万9,000人	約3万7,000人	約1,400人
賃金増加分	月1万円×6か月分相当 生産性向上加算等があればさらにアップ	月1万円×6か月分相当	1人あたり平均20万円程度	月1万円を超える程度 ×12か月分
確認方法	実績報告を事業者から出してもらう	給与表を確認する	市町村に実績報告を出してもらう	給与表を確認する

▲防災・減災・国土強靱化への公共事業 約397億円

▲クマ対策 約1.5億円

自然再生・循環社会対策特別委員会 リチウムイオン電池の再資源化について

Q リチウムイオン電池には日本国内では入手困難なレアメタルが使われており、現在、経済安全保障の観点からもレアメタルを他国に頼らず自国で調達することの意義は大きい社会情勢である。

- 1 県における再資源化の現状を伺う。
- 2 リチウムイオン電池はスマホやパソコン、イヤホンなど日常生活での必需品に多く使われており、一般消費者からどれだけ回収できるかが大きな鍵となる。衣類や靴は、リサイクルに回した分だけポイントをもらえるなど、何等かのインセンティブを用意することで回収への意欲を高める取組みをしている自治体もある。リチウムイオン電池についても、単に回収されるのを待つだけでなく、啓発し、積極的に出させる仕組みを検討すべきではないか。

県 A 令和5年度から再資源化事業者と連携し、市町村が回収したリチウムイオン電池、或いはその使用製品からレアメタルとして再資源化できるか実証実験を行っており、事業者が採算をとれるためには回収量を確保する必要があることがわかった。令和7年度は公共施設への回収ボックス設置や住民への効果的な広報の検討をしている。民間施設での回収については、安全性の懸念もあり調整中。インセンティブについては、どのようなことが消費者に響くのか今後検討していく。